

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書(請求書)
(家計急変世帯分)

受付印

(宛) 野田市長

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	生年月日	現住所
	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	野田市 電話 ()

2. 申請者が属する世帯の状況

	(フリガナ) 氏名	申請者との続柄	個人番号 生年月日	令和3年1月1日時点の住所 (現住所と異なる場合にご記入ください。)	令和3年1月以降に家計急変があった者 ※該当する場合は○をご記入ください。
	1	(申請者)	本人		
2			明・大・昭・平・令 年 月 日		
3			明・大・昭・平・令 年 月 日		
4			明・大・昭・平・令 年 月 日		
5			明・大・昭・平・令 年 月 日		

3. 振込口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)*長期間入出金のない口座を記入しないでください。

*下欄に記入し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	種類	口座番号 (右詰めでご記入ください。)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
金融機関コード	支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 6桁目がある場合は ※欄にご記入ください	通帳番号 (右詰めでご記入ください)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。	1		

* 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、野田市非課税世帯等に対する臨時特別給付金コールセンター(0120-718-538)へお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、にチェック(レ)してください。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- ① 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(以下「給付金」という。)(家計急変世帯分)の支給要件に該当します。
- ② 給付金(家計急変世帯分)の支給要件の該当性を審査等するため、他の市区町村での給付金の受給の有無のほか、野田市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ③ 公簿等で確認できない場合は、関係書類を提出します。
- ④ 支給決定後は、この申請書を給付金(家計急変世帯分)の請求書として取り扱うことに同意します。
- ⑤ 支給決定後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和4年12月31日までに、野田市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。
- ⑥ 給付金(家計急変世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(家計急変世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(家計急変世帯分)を返還します。
- ⑦ 給付金(家計急変世帯分)は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入の減少があった世帯に対し支給するものであり、例えば、事業活動に季節性があるケースにおける繁忙期や農産物の出荷時期など、通常収入を得られる時期以外を対象月として給付申請した場合など、新型コロナウイルス感染症の影響等により収入が減少したわけではないにも関わらず、支給申請することは、不正行為に該当します。不正受給をした者は詐欺罪に問われ、懲役10年以下の懲役刑に処されることがあります。
- ⑧ 同一世帯について、給付金を受給済ではありません。また、給付金を受給した世帯に属していた者はいません。受給していた場合には、給付金を返還します。

提出書類

『住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書(請求書)(家計急変世帯分)』(本書)

※必要事項をご記入ください。

『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』

※申請・請求者のマイナンバーカード(表面)、運転免許証、健康保険証、介護保険証、パスポート、障害者手帳などからいずれか1点をご用意ください。

『申請・請求者の世帯の状況を確認できる書類の写し(コピー)』

※申請・請求者の世帯の状況を確認できる戸籍謄本、戸籍の附票又は住民票等の写しをご用意ください。

(令和3年1月1日以降、複数回転居した方)『戸籍の附票の写し(コピー)』

『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

(様式第4号)別紙 『簡易な収入(所得)見込額の申立書』

※必要事項をご記入ください。

『令和3年中の収入の見込額』又は「任意の1か月の収入」の状況を確認できる書類の写し(コピー)

※収入額が分かる書類、事業収入、不動産収入にかかる収入・経費の金額の分かる書類を添付してください。
(例)給与明細書、年金等振込通知書、源泉徴収票、確定申告書の写し(税務署等の受付済印が押されたもの)

※世帯主以外の世帯の構成員、又は法定代理人が申請する場合は、次のものもご用意ください。

委任状

代理人の本人確認書類

マイナンバーカード(表面)、運転免許証、健康保険証、介護保険証、パスポート、障害者手帳などからいずれか1点
法定代理人の場合は、本人確認書類に加えて、成年後見登記制度に基づく登記事項証明書の写し。
補佐人の場合は代理権が確認できるもの。

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名